

対象国の条件 : 地上デジタルTV放送日本方式 (ISDB-T) 採用国および検討国

研修コース番号 : 201984581-J002

案件番号 : 201984581

主分野課題 : 情報通信技術 (ICTの利活用を含む) / 放送

副分野課題 :

使用言語 : 英語

案件概要

本研修は、デジタル放送の技術理論だけでなく、日本でのデジタル化普及に向けた取り組みや問題解決策、運用ノウハウを体系的に学ぶことで、各国のTV放送デジタル化の促進、効果的な移行に向けた知識習得を目的としている。

目標/成果	対象組織/人材	
<p>【案件目標】 参加国の各機関においてデジタル放送のメリットが理解され、放送デジタル化に向けたプロセスが体系的・合理的に促進される。</p> <p>【成果】 1. デジタル放送技術の概要が説明できる。 2. 日本で実施されるデジタル放送のメリットを活かした放送システムの現状を説明でき、自国の放送のデジタル化の参考とする。 3. 研修で得た知識・技術を活かし、自国の放送デジタル化促進に有用な気づきや計画を発表する。</p>	<p>【対象組織】 途上国の放送局及び政府関連組織</p> <p>【対象人材】 ① (以下のいずれか) (1)TV放送デジタル化の計画・策定に携わる者、(2)放送局または政府機関組織に所属するチームリーダー相応のポジションにある者、(3)放送局の送信技術者としての実務経験を有する者、②技術的バックグラウンドを有する者、③大学卒業または同等の電気工学にかかる技術的知識とデジタル工学理論にかかる基礎的知識を有する者、④基礎的なPCスキルを有する者、⑤原則40歳以下、⑥十分な英語力を有する者、⑦心身ともに健康で本邦研修に問題なく参加できる者</p>	
<p>内 容</p> <p>【事前活動】 自国の地上デジタル放送の現状・課題及び所属組織についてインセプションレポートの作成</p> <p>【本邦研修】 主に以下の内容の講義、実習、視察、討論を行う。 1. デジタル放送の基礎、デジタル放送サービスの概要、デジタル技術理論、デジタル送信機、送受信実習、MPEG多重、送出システム (アナログ・デジタル サイマル放送)、デジタル放送の現状・動向、デジタル放送実施の課題 (日本のケーススタディ、置局、チャンネルプラン)、アナログ停波、災害報道への応用、緊急警報放送 (EWBS) 等 2. アクションプランの発表</p> <p>※なお、本研修では、研修を通じた「知識共創 (Knowledge Co-creation)」の実現を図るために、アクティブラーニングメソッドを導入予定です。</p> <p>【事後活動】 特になし (帰国後アンケート等を検討)</p>	<p>本邦研修期間</p>	<p>2019/6～2019/7</p>
	<p>担当課題部</p>	<p>社会基盤・平和構築部</p>
	<p>所管国内機関</p>	<p>JICA東京 (経済環境)</p>
	<p>関係省庁</p>	
	<p>実施年度</p>	<p>2018～2020</p>

主要協力機関 財団法人 NHK放送研修センター

特記事項
及び
ホームページ